

インフルエンザA型(H1N1)

< 第 8 報 >

2009年5月18日 午後5時現在

1. 国内の感染状況

5月16日(土)海外への渡航歴のない人が国内で新型インフルエンザA型(H1N1)に感染していることがはじめて確認された。国内感染が最初に確認されたのは兵庫県立神戸高校の男子生徒で、その後、同じ高校の生徒など、兵庫県と大阪府の高校生を中心に感染が拡大しているのが確認された。感染経路は不明で、国立感染症研究所は両府県での感染に関連性があるのかなど、専門家を派遣して疫学調査を開始した。

5月18日17時現在、国内で感染が確認されたのは、兵庫県で78人、大阪府で48人となっており、海外から帰国して成田空港での検疫で感染が確認された4人を含めて国内での感染確認症例は計130人となった。

感染した人の多くは症状が軽いという。ただ、専門家は今回のインフルエンザは心臓疾患、糖尿病等の慢性疾患がある場合や妊娠している場合は重症化・死亡することがあるとして、注意を呼びかけている。

2. 政府・自治体の対応

国内での感染の拡大を受け、政府は16日、新型インフルエンザの警戒レベルを、これまでの「第1段階(海外発生)」から「第2段階(国内発生早期)」に引き上げた。政府が同日開いた新型インフルエンザ対策本部の幹事会では、5月1日に発表された基本的対処方針を踏まえた、当面講ずべき措置の具体的内容として「確認事項」と「確認事項」に対するQ&Aが示された。

(基本的対処方針：<http://www.kantei.go.jp/jp/kikikanri/flu/swineflu/swineflu200905011.pdf>)

(確認事項は次ページに、「確認事項」に対するQ&Aは付録に掲載した。特に事業者の対策に関係がある箇所を**赤太字**で表示している。)

また、厚生労働省は神戸市の6区(北区、東灘区、灘区、中央区、兵庫区、長田区)と兵庫県の1市(芦屋市)大阪府の3市(茨木市、吹田市、豊中市)を感染者や濃厚接触者が活動した地域として指定した。

感染症例が確認された兵庫県や大阪府などは、感染拡大の防止策を打ち出した。大阪府と兵庫県は高校生の間で感染が拡大していることを受け、両府県内の千を超える公立学校や幼稚園等の休校・休園を決めた。また、神戸市では17日に予定されていた神戸まつりが中止されるなど、人の多く集まるイベントや行事などを中止や自粛する動きが出ている。

政府対策の確認事項 (http://www.kantei.go.jp/jp/kikikanri/flu/swineflu/newflu20090516_kakunin.pdf)

- 一. 広範な情報収集と国民に対する迅速かつ確かな情報提供を行う。
 - (一) ウイルスの感染力や病原性、検査方法、感染防止策、治療方法等に関する正確な情報提供を行う。
 - (二) 国内サーベイランスを強化する。
 - (三) 問い合わせに対し、発熱相談センターや自治体、厚生労働省や外務省等の相談窓口において適切に対応する。
- 二. 国内での患者発生に対応した医療体制の整備等を早急に進める。
 - (一) 発熱外来の整備を進める。整備の方法については、各自自治体が地域の実情を踏まえ、適切かつ柔軟に判断する。
 - (二) 抗インフルエンザウイルス薬等の円滑な流通を確保する。
 - (三) 患者との濃厚接触者や、医療従事者、初動対処要員等のうち感染防止策が不十分なため、ウイルスに暴露した疑いのある者に対し、抗インフルエンザウイルス薬の予防投与を行う。
- 三. 地域や職場における感染拡大を防止するため、患者や濃厚接触者が活動した地域等において、次の措置を講ずる。
 - (一) 積極的疫学調査を徹底する。
 - (二) 外出に当たっては、人混みをなるべく避けるとともに、手洗い、混み合った場所でのマスク着用、咳エチケットの徹底、うがい等を呼びかける。**
 - (三) 事業者や学校に対し、時差通勤・時差通学、自転車通勤・通学等を容認するなど従業員や児童・生徒等の感染機会を減らすための工夫を検討するよう要請する。**
 - (四) 集会、スポーツ大会等については、一律の自粛要請は行わないが、主催者に対し、感染の広がりを考慮し、当該集会等の開催の必要性を改めて検討するとともに、感染機会を減らすための工夫を検討するよう要請する。
 - (五) 学校(大学を除く。以下同じ。)・保育施設等については、児童・生徒等を通じて感染源となりやすいことから、発生した患者が学校・保育施設等に通う児童・生徒等である場合、人口密度や生活圏域等を考慮しつつ、原則として、市区町村の一部又は全域、場合によっては都道府県全域の学校・保育施設等の臨時休業を要請する。また、発生した患者が児童・生徒等以外である場合であっても、二次感染が生じ、さらに感染拡大のおそれがあるときは、同様に、学校・保育施設等の臨時休業を要請する。なお、臨時休業は、基本的には、発生段階が回復期に至るまでは継続することになるが、疫学的情報を踏まえ、各都道府県において1週間ごとに検討を行う。大学に対しては、休業も含め、できる限り感染が拡大しないための運営方法を工夫するよう要請する。**なお、従業員の子ども等が通う保育施設等が臨時休業になった場合における当該従業員の勤務について、事業者に対し、配慮を行うよう要請する。**
 - (六) 事業者については、事業運営において感染機会を減らすための工夫を検討するよう要請する。**
- 四. 水際対策としての検疫・入国審査及び発生国における在外邦人に対する支援に引き続き取り組む。**
- 五. ウイルスの病原性等の解析及びパンデミックワクチンの開発に取り組む。
- 六. 電気・ガス・水道、食料品・生活必需品等の事業者に対し、供給体制の確認や事業継続に向けた注意喚起を行う。**
- 七. 必要に応じ、次の措置を講ずる。
 - (一) 食料品・生活必需品等の購入に当たっての消費者の適切な行動を呼びかける。
 - (二) 社会混乱に乗じた各種犯罪の取締り等治安の維持に当たる。

3. 企業の対応

新型インフルエンザの発生した神戸や大阪のスーパーでは全従業員がマスクを着用するなど、企業としての対応が始まっている。5月18日午前10時までで各企業はマスクの着用、検温の実施、出張の自粛等の対策を実施している。以下に各企業の主な取り組みについて整理している。

各企業の対応（5月18日午前10時現在）

金融	三菱東京UFJ銀行	兵庫県神戸市の三宮支店の女性行員1人が新型インフルエンザに感染したため、同支店の全行員70人を原則として自宅待機。ただし、代替要員にて営業は行う。
	尼崎信用金庫	全店でマスク着用の上接客。渉外など不要不急の外出の自粛を決定。
化粧品	資生堂	国内外を問わず出張を原則自粛する。
スポーツ用品	アシックス	神戸市や芦屋市で保育所や介護施設に通う家族がいる従業員に休暇を認める。
小売	ジェイアール西日本 デイリーサービスネット	JR三ノ宮駅と元町駅の構内8店舗を臨時休業。三ノ宮駅ではキヨスク売店などのシャッターが閉じられ、「弊社の店舗従業員が新型インフルエンザを発症しましたので、店舗を一時休業させていただきます」と書かれた紙が張り出された。
	エディオン	公共交通機関で通勤する社員に時差出勤を指示。
	丸善	大阪、京都、神戸の三支店の業務部門に勤務する社員に時差出勤を指示。
	セブン&アイ・ホールディングス	神戸や大阪の店舗で従業員にマスク着用を指示。
	ファミリーマート	神戸や大阪の店舗で従業員にマスク着用を指示。おでん販売中止。
	イオン	従業員のマスク着用を大阪・茨木市や豊中市の店舗などにも拡大。休校となる地域の学生アルバイトの出勤を停止させる。
	阪急阪神百貨店 大丸	神戸や大阪の店舗で従業員にマスク着用を指示。
自動車	ダイハツ工業	本人だけでなく家族が発熱した場合も出社を控えるよう連絡。
電気機器	東芝	来客者に問診を実施することを検討中。
	NEC	社員とその家族に検温などを指示する方針。
	富士通テン	18日の出勤前に体調を確認し、37.5度以上の発熱がある場合には出社を見合わせるよう通知。
輸送機器製造	川崎重工業	一部社員の出社を制限すべきか検討中。
製鉄	神戸製鋼所	神戸本社や製鉄所、大阪市の大阪支社などに勤務する社員に対し、通勤時にマスク着用を義務付け。
化学	旭化成	国内での急を要しない出張は自粛。体温が38度以上ある社員は原則出社停止。
ガス	大阪ガス	兵庫県内の事業所で顧客と接する外勤社員にマスク着用を義務付け。
電力	関西電力	全社員を対象に、毎朝、出社後に健康状態と検温の結果を書面で報告するよう義務づけ。マスクは社内でも常時着用。茨木市にある研修施設を27日まで利用中止。
通信	NTT西日本	関西地区の社員に出退勤時にマスク着用義務付け。

金属製品	ノーリツ	関西地区の事業所を対象に出張を原則禁止。社内会議中止。
外食	日本マクドナルド	神戸や芦屋市の一部店舗の従業員に出出勤時のマスク着用を指示。
運輸	阪急電鉄 阪神電気鉄道 京阪電気鉄道	全乗務員と関西地区の全駅の係員にマスク着用を指示。乗客へ感染拡大防止を呼び掛けるポスターを全線にて掲示。
映画	東急レクリエーション	神戸市内のシネマコンプレックスにて予約券の販売を中止し、当日券のみの取り扱いに。営業中止になった場合の混乱を避けるためとのこと。
学習塾	明光ネットワークジャパン	神戸市など一部の教室を休校。
	河合塾 代々木ゼミナール 駿台予備校	神戸・大阪両地区の一部の教室を当面休校。
	トライグループ	神戸市の学習塾を休校、神戸市内での家庭教師派遣を休止。

今回のインフルエンザは「感染力は通常の季節性インフルエンザと同程度で、一般的に症状は軽い」との見方が専門家の間で概ね一致していることから、過度の対応による社会的、経済的な影響を懸念し、冷静で柔軟な対応を求める声があがっている。これは、政府や各自治体が新型インフルエンザ発生に備えて準備してきた行動計画等が「強毒性」を想定して作成しており、「弱毒性」とされる今回のインフルエンザへの対応としては適切でない対策が見られるためである。政府も柔軟に対応する意向を示しており、今後も状況に応じて柔軟に対策が示されるものと見られている。

各企業においては、政府の方針や自治体の対応を把握し、現地の状況にあわせて柔軟に対策を行う必要がある。従業員への感染予防策の徹底を指示すると同時に、混乱が生じないように十分な情報提供を行い、社会機能が停滞しないような対策を実施することが望まれる。特に今回は学生の感染者が多い状況であるため、家族の看病、学校の休校による対応等で欠勤者が増加する可能性がある。従業員が感染した時の対応以外に欠勤者が発生したときの対応（代替要員の確保や勤怠の取り決め等）も検討しておく必要がある。

今後は感染が国内の各地に急速に拡大して「国内発生早期」から「拡大期」に移行することも十分予測される。そうなると、国や自治体から事業縮小の要請が来る可能性もあり、そのような要請に対しては的確に対応できる対策を検討しておく必要がある。

4. 海外の発生状況

新型インフルエンザは世界でも感染の拡大を続けている。弊社の第7報(5月13日)配信時以降、ベルギー、マレーシア、トルコ、ペルー、チリ、インド、エクアドルで感染が確認され、感染確定症例が報告された国の数は前号に比べ7国増の41カ国となった。

感染確定症例数は、世界全体で第7報時より2,873人増えて8,810人となった。日本の症例数は感染の急速な拡大を受け、米国の4,714人(前号比1,705人増)、メキシコの3,102人(同820人増)、カナダの496人(同138人増)に次いで4番目の規模となった。中国では首都北京で感染確定症例が初めて報告され、当局は警戒を強めている。

世界で最も感染が拡大している米国では17日、新型インフルエンザ感染が確認されて治療を受けていたニューヨーク市の男性(55)が死亡した。ニューヨーク市での死者は初めて。同市ではメキシコから帰国した高校生を中心に、多数の感染症例が伝えられていた。男性は市内の中学校の副校長で、他の疾病との合併症により死亡したと見られている。米国では前号以降、この男性のほかに2人が死亡しており、死者の数は前号比3人増の6人となった。

世界の感染確定症例・死亡症例数（日本時間 5 月 18 日午後 12 時半現在）

日 時	5 月 18 日	第7報時点(5 月 13 日)
感染確定国数	41 カ国	34 カ国
国 名	感染症例(死亡症例)	感染症例(死亡症例)
米国	4,714(6)	3,009(3)
メキシコ	3,102(68)	2,282(58)
カナダ	496(1)	358(1)
日本	130(0)	4(0)
スペイン	103(0)	100(0)
英国	101(0)	68(0)
パナマ	55(0)	15(0)
フランス	14(0)	13(0)
ドイツ	14(0)	12(0)
コロンビア	11(0)	3(0)
コスタリカ	10(1)	10(1)
ニュージーランド	9(0)	7(0)
イタリア	9(0)	9(0)
ブラジル	8(0)	8(0)
イスラエル	7(0)	7(0)
ベルギー	4(0)	-
エルサルバドル	4(0)	4(0)
中国(本土)	3(0)	1(0)
韓国	3(0)	3(0)
香港	3(0)	1(0)
オランダ	3(0)	3(0)
スウェーデン	3(0)	2(0)
キューバ	3(0)	1(0)
グアテマラ	3(0)	3(0)
タイ	2(0)	2(0)
マレーシア	2(0)	-
ノルウェー	2(0)	2(0)
フィンランド	2(0)	2(0)
ポーランド	2(0)	1(0)
トルコ	2(0)	-
ペルー	2(0)	-
チリ	2(0)	-
インド	1(0)	-
オーストラリア	1(0)	1(0)
ポルトガル	1(0)	1(0)
スイス	1(0)	1(0)
オーストリア	1(0)	1(0)
アイルランド	1(0)	1(0)
デンマーク	1(0)	1(0)
アルゼンチン	1(0)	1(0)
エクアドル	1(0)	-
合計	8,837(76)	5,937(63)

■ 新たに感染が確認された国・地域

■ 感染症例数が増加した国・地域

SJRM 集計

付録

「確認事項」Q&A

(http://www.kantei.go.jp/jp/kikikanri/flu/swineflu/newflu20090516_qa.pdf)

(問1)今般の新型インフルエンザの特徴をどのように考えればよいか。

(答)

1. 今般の新型インフルエンザについては、専門家諮問委員会によれば、通常の季節性インフルエンザの症状に類似しており、これまで、メキシコ以外では数名の死亡が確認されるにとどまっている。
2. したがって、概して病原性は低く、抗インフルエンザウイルス薬(タミフル等ノイラミニダーゼ阻害剤)が効くため、早期に発見し、治療を受けることが重要である。
3. なお、現時点の国際的な知見によれば、通常の季節性インフルエンザと同様に感染力は高く、基礎疾患(慢性疾患)を有する者を中心に重症化した例が報告されていることから、注意を要する。

(問2)「基本的対処方針」と「確認事項」とは、どのような関係にあるのか。

(答)

本日公表した「確認事項」は、国内での患者発生が確認されたことから、5月1日に新型インフルエンザ対策本部で決定した基本的対処方針を踏まえ、対策本部幹事会で、当面講ずべき措置の具体的内容を決めたもの。

(問3)従来の「新型インフルエンザ対策行動計画」や「新型インフルエンザ対策ガイドライン」と、現在、政府が公表している「基本的対処方針」や「確認事項」とは、どのような関係にあるのか。

(答)

1. 今般の新型インフルエンザについては、概して病原性は低く、現行の「新型インフルエンザ対策行動計画」及び「新型インフルエンザ対策ガイドライン」は幅を持たせた被害想定を行っているが、その中でも被害想定が高く設定されている強毒性となるであろう鳥インフルエンザ(H5N1)に由来する新型インフルエンザとは、健康被害の状況がかなり異なっていると認識している。
2. このため、行動計画及びガイドラインに示されたもののうち、今般の新型インフルエンザの特徴に応じて、必要と考えられる事項について、機動的かつ弾力的に実施していくこととしており、今回の事態に際し、政府対策本部で決定した「基本的対処方針」及び「確認事項」も、こうした認識を前提として策定したものである。

(問4)「確認事項」では当面の措置とされているが、当面とは、いつまでか。

(答)

1. 「確認事項」は、新型インフルエンザの患者が国内で確認され、感染拡大のおそれが生じている時点において講ずべき措置をまとめたものであり、「新型インフルエンザ対策行動計画」で示した段階に当てはめれば、「第2段階:国内発生早期」のこととなる。
2. 国内で感染拡大が進めば、さらに、状況に応じた対応を検討していくこととなる。

(問5)症状は季節性インフルエンザと同じ程度という意見もあるが、国内での感染防止策については、学校の臨時休業など不必要に強い措置となっているのではないか。

(答)

1. 当面の措置として掲げている事項は、咳エチケットなど季節性のインフルエンザ対策と共通のものもあるが、今回の新型インフルエンザについては、専門家諮問委員会の意見によれば、
現時点では、基本的には国民に新型インフルエンザウイルスH1N1に対する免疫がないと考えるべきであり、かつ、それに対応するワクチンが存在しないこと
基礎疾患(慢性疾患)を有する者を中心に重症化する例が報告されていること
ウイルスの感染力やウイルスがもたらす病原性等について未解明な部分があること
感染を繰り返すことにより、ウイルスが変異する可能性があること等から、症状は季節性インフルエンザに類似するとしても、慎重に対応する必要があると考えられる。
2. このため、専門家諮問委員会の意見に基づき、国内での感染防止策として、
積極的疫学調査の徹底
集会・スポーツ大会等の主催者に対する感染機会を減らすための工夫の要請
学校・保育施設等の臨時休業の要請
事業者に対する事業運営における感染機会を減らすための工夫の検討の要請等の措置を講ずることとしたものである。
3. 事業者等に講じていただく措置については、関係者に一律に強制するものではなく、それぞれの実情に応じて柔軟に取り組んでいただければよいと考えている。

(問6)「確認事項」の「三」における「患者や濃厚接触者が活動した地域等」の具体的範囲如何。

(答)

1. 積極的疫学調査により、患者や濃厚接触者が活動したことが判明した地域等を包含する区域(市区町村等)である。しかしながら、それらの者の行動や2次接触者を完全に追うことは困難であることから、国民や事業者への呼びかけや要請については、実際の

状況を踏まえ、広めの地域(都道府県、関東全域等)で行うことも考えられる。

2. この「患者や濃厚接触者が活動した地域等」の範囲については、都道府県又は厚生労働省から、発表する予定である。

(問7)外出に当たり、必ずマスクを着用する必要があるのか。

(答)

1. マスクは、咳やくしゃみによる飛沫及びそれらに含まれるウイルス等病原体の飛散を防ぐという効果が高いものであり、混み合った場所、特に屋内や乗り物など換気が不十分で閉鎖的な場所に入るときに着用することが勧められる。
2. 屋外などでは、相当混み合っていない限りあえてマスクを着用する必要はない、また、施設や乗り物についても空いていれば、マスクを着用する必要はない。(目安としては対面する人と人の距離が1～2メートル)
3. ただし、外出に当たっては、マスクをいつでも着用できるよう、準備しておくことが望ましい。

(問8)公共交通機関におけるマスク着用については、どのように考えればよいのか。

(答)

例えば、「患者や濃厚接触者が活動した地域」内に停車する電車については、混み合った車内でのマスク着用を呼びかけることになる。一番重要なことは、発熱、くしゃみ、咳などを有する方には早めにマスクをつけていただくことである

(問9)誰が国民や事業者に対し、呼びかけや要請を行うのか。

(答)

全体として、内閣官房や厚生労働省から、広報や通知等により、国民に対する呼びかけ、自治体や関係団体への周知を行うとともに、これに加えて、関係省庁からも自治体関係部局や関係団体に周知することになる。

2. 周知については、1. のとおり複数のルートで行うこととなるが、個々の項目における関係機関間の役割分担については、次のとおりである。

人混みを避けることや咳エチケット等の呼びかけについては、厚生労働省や自治体が行う。

事業者や学校の時差通勤・通学等については、関係省庁や自治体から関係団体や学校等に要請する。

集会・スポーツ大会等については、自治体から要請する。

学校・保育施設等の臨時休業については、都道府県(都道府県の新型インフルエンザ対策本部、保健衛生部局等)が要請する。

事業者の事業運営の工夫については、関係省庁が関係団体に要請する。

従業員の子ども等が通う保育施設等が臨時休業になった場合における当該従業員の勤務への配慮については、厚生労働省や自治体が事業者団体に要請する。

(問10)患者の第1例目が出た場合、この確認事項については、どのような方法で市町村に伝達されるのか。

(答)

厚生労働省は速やかに都道府県、保健所設置市、特別区に伝達する予定であり、その他の市町村については都道府県を通じ伝達いただくこととしている。

(問11)集会やスポーツ大会は、中止しなければならないのか。

(答)

集会やスポーツ大会については、一律の自粛要請は行わないが、感染の広がりを考慮して開催を決定するとともに、病み上がりや体調不良気味、発熱症状のある方には参加や観戦を遠慮してもらうよう徹底して呼びかける。屋外においては、人と人が近い距離で接触しない(目安として対面距離1～2メートル)ようにするなど、運営方法を検討していただきたい。

(問12)米国では、学校閉鎖(臨時休業)は行っていないのに、どうして我が国で行うのか。

(答)

季節性インフルエンザについても、米国では、通常、学校閉鎖は行わないが、今般の新型インフルエンザ対策では学校閉鎖を行った事例もあり、また一旦休校を解除した後、患者発生状況から再び学校閉鎖を行った地区もある。我が国では、従来から、季節性インフルエンザでも日常的に学校閉鎖(臨時休業)等を行っており、新型インフルエンザについても、このような事情を勘案する必要がある。

(問13)学校の中では、どうして大学だけ取扱いが異なるのか。

(答)

大学については、多数の児童・生徒が長時間1つの部屋で隣り合って授業を行う小・中・高校と授業形態がかなり異なること、また、複数のキャンパスがある場合があるなど、各大学によって状況が異なることから、一律の取扱いとせず、各大学に対し、休業も含め、できる限り感染が拡大しないための運営方法を工夫するよう要請することとしている。

(問14) 学校・保育施設の臨時休業は、地域の学校等の全てを対象にする必要があるのか。特定の学校等の臨時休業や学級閉鎖では足りないのか。

(答)

1. 学校・保育施設については、専門家諮問委員会の意見を踏まえ、人口密度、通学圏、生活圏等を考慮しつつ、原則として、市区町村の一部又は全域、場合によっては都道府県全域で臨時休業を要請することとしている。
2. 学校等は、児童・生徒を通じ地域の主たる感染源となりうること、ウイルスの特徴にまだ不明な点があるため慎重に対応する必要があることから、特定の学校等や学級の閉鎖にとどまらず、原則として、一定の地域単位で休業を要請することとしている。
3. しかし、学校間の距離が離れている場合など地理的条件が整えば、特定の学校のみでの臨時休業で感染拡大を防止できることもありうることから、地域の実情に応じ、弾力的に判断していただきたい。

(問15) 県境の市町村で感染が確認された場合、隣接する都道府県にはどのような方法で情報提供されるのか。

(答)

感染が確認された場所の最寄りの保健所を管轄する都道府県、市又は特別区が公表するとともに、厚生労働省から全国の都道府県に対して情報提供を行うこととしている。

(問16) 臨時休業の対象となる学校・保育施設等の「等」にはどのような施設が含まれるのか。

(答)

高齢者の短期入所生活介護、通所介護、障害児又は障害者の短期入所、就労移行支援等の日中活動を行う障害福祉サービス事業所、通所施設(通所授産施設、知的障害児通園施設等)の他、児童館や放課後児童クラブなどが含まれる。

小規模多機能型居宅介護(介護予防小規模多機能型居宅介護)はその事業全てを臨時休業の対象とするわけではないが、提供するサービスのうち、短期入所・通所に相当するサービスについては自粛を要請することとなる。

(問17) 保育施設等の臨時休業は、都道府県が要請するとされているが、どのように行うのか。

(答)

1. 保育サービスの場合、臨時休業の要請は、都道府県の新型インフルエンザ対策本部等が保育担当部局と連携し、患者や濃厚接触者が活動した地域等に含まれる市町村と相談した上で都道府県が市町村に対して行い、当該市町村が保育サービスの提供主体に対し、要請を行う。
2. これらの保育サービス以外の社会福祉施設等(短期入所・通所介護等を行う事業所に限る。)に対する臨時休業の要請は、都道府県の新型インフルエンザ対策本部等が社会福祉施設等の担当部局と連携し、患者や濃厚接触者が活動した地域等に含まれる市町村と相談した上で都道府県が行うことを基本とし、社会福祉施設等への要請は、都道府県から直接、あるいは市町村の協力を得て市町村経由で行うこととなる。

(問18) 保育施設が臨時休業になり、子どもを預かれなくなる場合、共働き家庭はどうすればよいのか。また、短期入所・通所介護等を行う事業所が臨時休業になり、高齢者が利用できなくなる場合、当該高齢者を介護しなければならない家族は勤務をどうすればよいのか。

(答)

事業主には、育児や介護のために休まざるを得なくなった従業員について、休暇取得や短時間勤務、在宅勤務等を認めるなど配慮していただきたいと考えており、厚生労働省や自治体から事業者団体に対し、その旨を要請することとしている。

(問19) 保育施設や高齢者の短期入所・通所介護等を行う事業所が臨時休業になった場合、保育サービスや介護サービスを確保するための方策を考えているか。また、その対象者如何。

(答)

1. 臨時休業を行うとした場合にも、医療関係業務に従事する保護者等で保育サービスの利用が必要となる場合には、保育サービス提供主体の中から分散して小規模で実施したり、現に勤務している保育士の自宅での臨時的な一時預かりなど既存の保育サービス資源を活用した対応について、厚生労働省から都道府県を通じて市町村に対し、配慮要請を行うこととしている。
2. 高齢者の短期入所生活介護、通所介護等については、居宅介護支援事業者、訪問介護事業者等と連携の上、利用者の必要に応じ、可能な限り、訪問介護事業者等が代替サービスを提供することによって、必要な介護サービスを確保するよう厚生労働省や自治体から事業者に対し、要請を行うこととしている。
3. なお、訪問介護サービス等については、当該地域においても、手洗いやうがい、マスクの着用等、感染防止策を徹底して、通常通りサービスを提供することとしている。

(問20) 保育施設については、臨時休業になった場合に従業員の勤務に配慮するよう要請するとされているが、学校の場合は要請しないのか。

(答)

1. 従来から、学校が臨時休業となった場合、当該学校に児童・生徒を通わせている従業員に配慮するよう、事業主に要請を行うこと

はしていない。

2. しかし、保育施設については、
学校と異なり、就学前の乳幼児についての保育を行う場所であること
夏休み等がある学校と異なり、本来、その性格上、休業は想定されていないことなどから、改めて事業主に要請することが必要と考えられる。

(問21)事業主については、事業運営において感染機会を減らすための工夫を検討するよう要請する等とされているが、従業員向けの対策として、具体的にはどのようなことが考えられるか。

(答)

1. 各事業主においては、従業員の健康管理を徹底するとともに、例えば、発熱症状のある者については、発熱相談センターへの相談、自宅待機等を実施するなどの対応を検討していただくことが必要と考えられる。
2. また、ラッシュ時の公共交通機関の利用を避けるための時差通勤、自転車通勤等を検討していただくことが必要と考えられる。
3. それぞれの事業主において、地域の感染状況を注視するとともに、「事業者・職場における新型コロナウイルス対策ガイドライン」の「基本的な新型コロナウイルス対策」を参考に、例えば、手洗い、咳エチケット、職場の清掃・消毒の措置について、検討していただく必要がある。

(注)「事業者・職場における新型コロナウイルスガイドライン」P.114に記載する感染防止策の例において、
・業務の絞込み(不要不急の業務の一時停止)
・患者の入場防止のための検温
・訪問者の氏名、住所の把握といった措置までは、検討する必要はないと考えている。

(問22)事業主については、事業運営において感染機会を減らすための工夫を検討するよう要請するとされているが、利用客への対策として、具体的にはどのようなことが考えられるか。

(答)

1. 特に娯楽施設や飲食店などの集客施設については、利用者間で感染が生じないようにするための工夫を検討する必要があり、例えば、
病み上がりの方、体調不良気味の方、発熱症状のある方には利用を遠慮していただくこと
利用客が多くない場合に利用客間の席を離すこと
利用客が施設内で発症した場合に備えることなどが考えられる。
2. それぞれの事業主において、地域の感染状況を注視するとともに、業態や施設の特徴に応じた工夫を検討していただく必要がある。

(問23)水際対策は、いつまで続けるのか。

(答)

1. 水際対策の目的は、ウイルスの国内侵入を可能な限り遅らせ、その間に医療体制の整備など国内対策の準備を進めるための時間を稼ぐことにある。
2. 国内で患者が発生した時点で、直ちに水際対策を止めるわけではないが、国内での感染拡大に応じて順次縮小し、国内対策に重点を移していくことになる。

(問24)国では、各省庁の事業や職員について、どのような措置を講ずるのか。

(答)

国においては、職場における感染や事業を通じた感染を防止するため、各省庁において、例えば、次の工夫を行うこととしている。

- 全職員に対し、外出に当たっては、人混みをなるべく避けるとともに、手洗い、混み合った場所でのマスク着用、咳エチケットの徹底、うがい等呼びかける。
- 通勤途上の感染機会を減らすため、時差通勤等の方策を検討する。
- 自転車等による通勤のための駐輪場の確保を検討する
- 職員の健康管理を徹底する
- 健康上具合の悪い職員は、早めに休むよう呼びかける
- 職員に対し、発熱症状のある場合には発熱相談センターに相談した上、その結果を職場に連絡させ、自宅待機等を命ずることを検討する
- 職場における咳エチケットを徹底する
- 職場の清掃・消毒を徹底する
- 各省庁が主催する集会、スポーツ大会等については、当該集会等の必要性の再検討や感染機会を減らすための工夫の検討を行う
- 職員の子ども等が通う保育施設等が臨時休業になった場合の、当該職員の勤務のあり方に配慮する